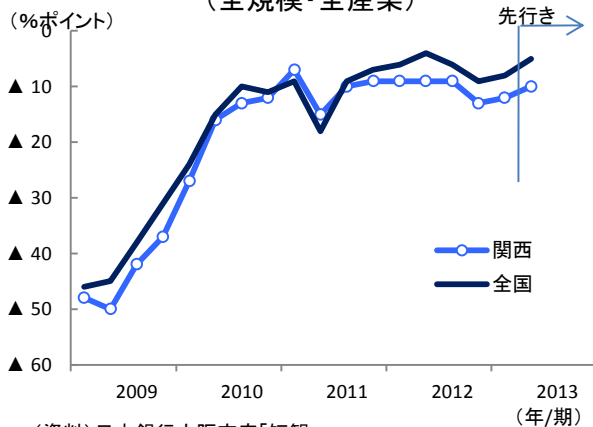


《関西経済シリーズ No.3》

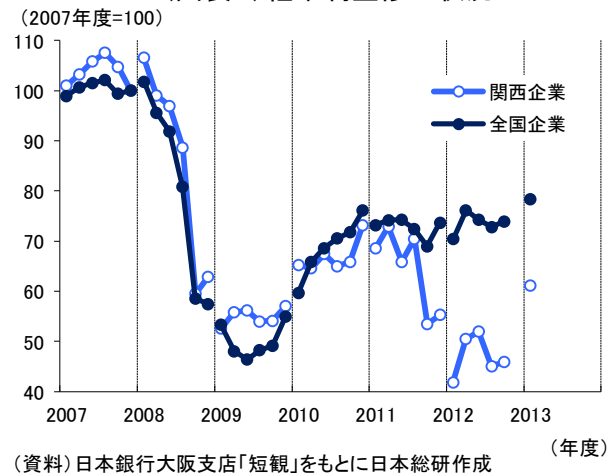
## 近畿短観(2013年3月)でみる関西経済

- (1) 日銀短観3月調査(近畿地区)によると、業況判断DI(全産業)は▲12と前回調査より1ポイント改善し、企業マインドの悪化に歯止め(図表1)。先行きも改善傾向が持続する見通し。
- (2) 2013年度の売上計画は、全産業ベースで前年度比2.0%増。このうち、大企業・製造業の輸出は同3.7%増と円安で収入が増える形。収益計画(全産業)は前年度比33.2%増と、増収増益見込み(図表2)。
- (3) しかしながら、短観を詳細にみると楽観できない内容。第1に、2013年設備投資計画(全産業)は前年度比1.4%減。年度スタートは例年低めに出やすいとはいえ、前年割れは2年振り。収益大幅改善の割りには投資姿勢は慎重(図表3)。
- (4) 第2に価格判断。販売価格判断DIは「下落」超幅が縮小し、先行きも下げ止まり傾向が見込まれているものの、これ以上に仕入価格判断DIの「上昇」超幅が拡大。足元の販売価格下げ止まりの兆しは需要の強まりよりも円安に伴うコストプッシュの側面が強い可能性。

(図表1) 業況判断DI(「良い」-「悪い」)  
(全規模・全産業)



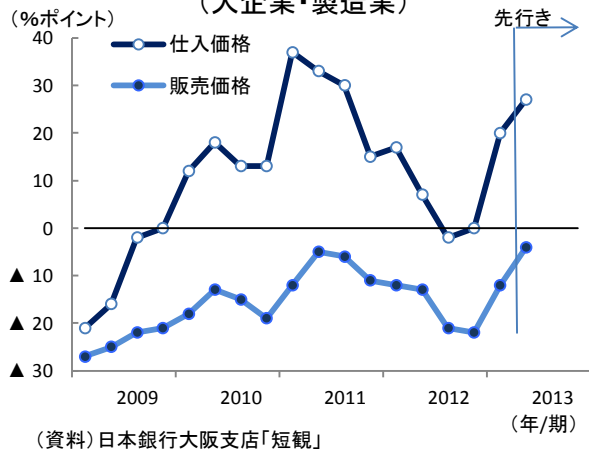
(図表2) 経常利益修正状況



(図表3) 設備投資計画修正状況



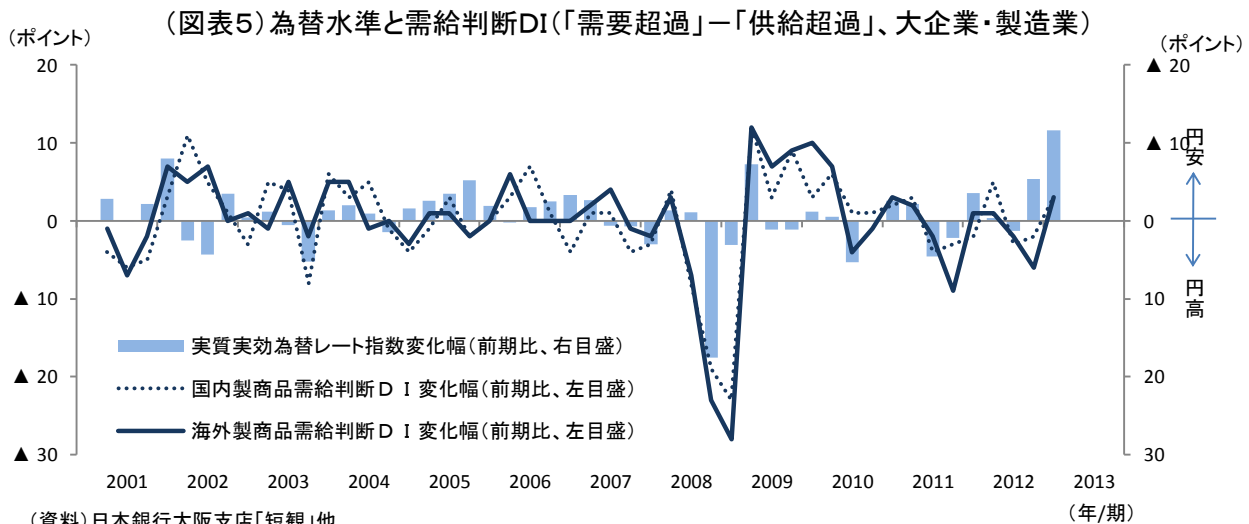
(図表4) 価格判断DI(「上昇」-「下降」)  
(大企業・製造業)



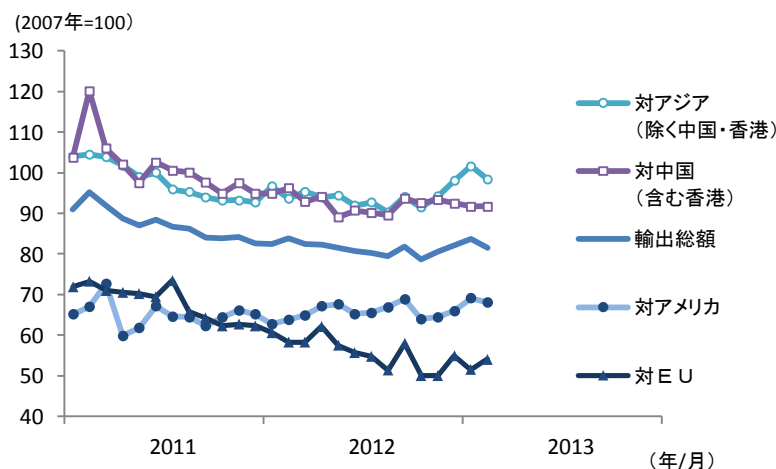
(5) 第3に、円安効果が小さいこと。製商品需給判断D Iをみると、国内と海外の改善ペースはほぼ同じ程度。過去と比較しても、昨年秋以降の円高修正は円安方向への振れ幅の大きさと比べ、海外製商品需給判断D Iの改善幅は小(図表5)。実際、関西の輸出動向(名目ベース、季節調整済)をみると2月は前月比マイナス(図表6)。主要輸出先である中国向けは伸び悩んでおり、アジア向けも2月に腰折れ。

(6) 昨年12月の前回調査時点と比べれば、緊急経済対策による財政出動、円安・株高など、いわゆるアベノミクス効果により企業の経営環境は大きく改善。しかしながら、今回の短観ではこのことが企業マインドの大幅な押し上げや实体经济のカサ上げにはつなげていないことを示唆。実際、短観における企業の想定為替レートは84円台と実勢の90円台半ばよりかなりの円高。これはアベノミクスの持続性について企業がコンフィデンスを持つに至っていないことを示す内容。

今後想定為替レートが実勢程度に修正されれば輸出企業を中心に投資拡大など強めの計画が打ち出される可能性はある。したがって、景気下支えに向け、政府としてはさらなる一手が必要。円安・株高傾向を持続させるとともに、6月にも出す予定の成長戦略を実効性のあるものにしていくことが不可欠。



(図表6) 関西の相手地域別輸出額の動向(季節調整値)



【ご照会先】 調査部 副主任研究員 西浦瑞穂 (nishiura.mizuho@jri.co.jp , 06-6479-5750)

《関西経済シリーズ》は、研究員が日頃の調査・研究活動をもとに、関西経済の現状と先行きをみるうえでのキーポイントを解説するものです。